

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.tekken.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数の変更 及び株式併合に関する お知らせ

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、
以下のとおり単元株式数の変更及び株式併合を行います。

●単元株式数の変更

1,000株から100株に変更いたします。

●株式併合

普通株式について10株を1株に併合いたします。

詳細は、当社ホームページに掲載しております平成29年5月12日付プレスリリース「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

●アドレスはこちら

<http://www.tekken.co.jp/>

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません（単元未満株式を除く）ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き（振替申請）が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

手続きに関するお問い合わせについて

手続き内容

特別口座から証券口座への
振替請求

お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324
(平日9:00～17:00)

t-mail

[ティー・メール]





「中期経営計画2015～2017」の取組の総仕上げを行い 次代の成長に向けた土台を築いてまいります。



代表取締役社長

林 康雄

平成28年度は「中期経営計画2015～2017」の2年目として、目標期間の中間地点で目に見える成果をあげるべく、安全マネジメントのレベルアップ、利益重視の風土づくりなどを着実に実行するとともに、ICT技術の導入やエンジニアリング部門の体制強化などの取組をスタートさせ、今後のさらなる成長に向けた基盤を整えることができました。

また、わが国全体で大きな流れとなっている「働き方改革」についても、労働時間短縮へ向けた積極的な取組を進めてまいります。

ここで現在の当社を取り巻く情勢に目を転じてみますと、政府の経済対策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気対策とデフレ脱却に向けた前進が見込まれています。また建設投資についても堅調な推移が見込まれており、建設業界全体としても引き続き追い風を受けている状況が続いております。

このような状況の中、平成29年度につきましては、「中期経営計画2015～2017」の最終年度であることを踏まえ、本計画の3本柱である「基礎体力の強化」「技術力を核とした企業力の強化」「人材力の強化」の取組の総仕上げを行って計画目標を確実に達成していくとともに、「お客さまに喜んでいただ



ける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」を目指し、次代に向けた力強い企業体質をつくり上げ、さらに成長するための土台を築いてまいります。

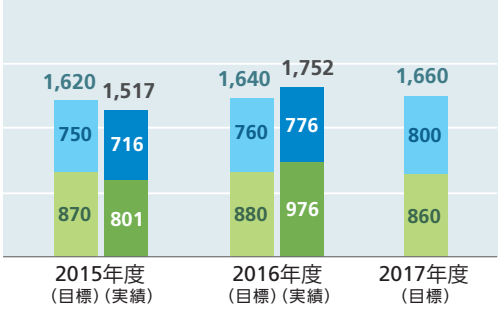
業績面では、1,600億円規模の受注額・売上高を確保しつつ、工事利益を確実に計上し、中期経営計画の数値目標を超える業績を目指してまいります。

また、平成29年度は10年後の目指すべき姿と次代の事業戦略を見据えて、新たな中期経営計画を策定してまいります。

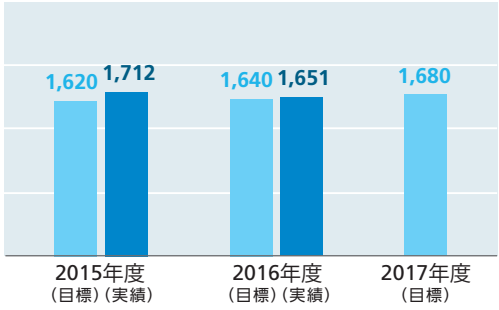
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

経営数値の目標と実績 (中期経営計画2015～2017)

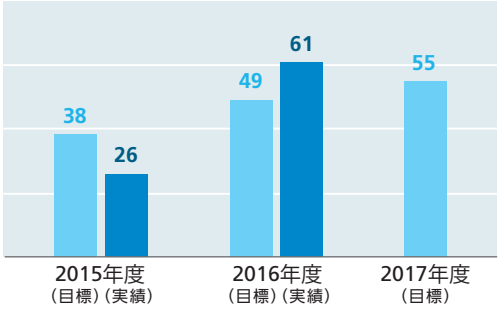
受注額(連結) ■ 建築 ■ 土木 (億円)



売上高(連結) (億円)



経常利益(連結) (億円)





連結財務諸表

Consolidated Financial Statements



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	124,019	125,134
現金預金	10,795	18,173
受取手形・完成工事未収入金等	95,236	92,323
未成工事支出金	2,674	2,272
繰延税金資産	2,561	2,676
その他	12,749	9,688
固定資産	59,653	58,595
有形固定資産	19,785	19,664
建物・構築物	6,002	5,757
土地	13,457	13,457
その他	325	448
無形固定資産	516	448
投資その他の資産	39,352	38,483
投資有価証券	36,351	35,310
繰延税金資産	6	5
その他	2,993	3,167
資産合計	183,672	183,730

Point 1 | 資 産 の 部 |

資産合計は、現金預金の増加7,377百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,912百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し183,730百万円となりました。

Point 2 | 負 債 の 部 |

負債合計は、短期借入金の減少10,000百万円、支払手形・工事未払金等の増加4,594百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ3,715百万円減少し134,509百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	114,524	112,002
支払手形・工事未払金等	52,591	57,186
短期借入金	41,908	31,907
その他	20,022	22,908
固定負債	23,699	22,506
長期借入金	10,870	10,002
退職給付に係る負債	6,927	6,621
その他	5,901	5,883
負債合計	138,224	134,509
純資産の部		
株主資本	31,440	35,123
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	7,894	11,580
自己株式	△ 78	△ 79
その他の包括利益累計額	13,609	13,688
非支配株主持分	398	408
純資産合計	45,448	49,220
負債純資産合計	183,672	183,730

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加3,685百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加し49,220百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)
売上高	171,243	165,053
売上原価	163,178	151,551
売上総利益	8,065	13,501
販売費及び一般管理費	6,279	7,394
営業利益	1,785	6,107
営業外収益	1,621	698
営業外費用	779	658
経常利益	2,627	6,148
特別利益	116	—
特別損失	278	354
税金等調整前当期純利益	2,464	5,794
法人税等	1,189	1,784
当期純利益	1,275	4,009
非支配株主に帰属する当期純利益	3	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271	3,998

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,293	5,329	7,894	△ 78	31,440	12,837	1,546	△ 775	13,609	398	45,448
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 312		△ 312						△ 312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,998		3,998						3,998
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 116	—	195	79	9	88
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,685	△ 1	3,683	△ 116	—	195	79	9	3,772
当期末残高	18,293	5,329	11,580	△ 79	35,123	12,721	1,546	△ 579	13,688	408	49,220

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,112	19,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△ 1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265	△ 11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49	14
現金及び現金同等物の増減額	120	7,377
現金及び現金同等物の期首残高	10,675	10,795
現金及び現金同等物の期末残高	10,795	18,173

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,794百万円となったことに加え、その他の資産の減少5,128百万円、仕入債務の増加4,594百万円などの増加要因があり、19,747百万円の資金増加(前連結会計年度は3,112百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出758百万円、有形固定資産の取得による支出221百万円などにより、1,164百万円の資金減少(前連結会計年度は16百万円の資金増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少10,300百万円などにより、11,218百万円の資金減少(前連結会計年度は3,265百万円の資金増加)となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,377百万円増加し18,173百万円となりました。

(単位:百万円)



土木部門



新名神高速道路道場生野工事

発注者 西日本高速道路株式会社



国道45号 気仙トンネル工事

発注者 国土交通省東北地方整備局



横浜環状南線 金利谷地区整備工事(内巻き補強)

発注者 東日本高速道路株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
宮城県亘理郡山元町	平成27年度 社総交(復興)請2号 町道4184号高瀬笠野線道路改良工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 那須バイオマスガス発電プラント改良工事
東京都	新宿区市谷本村町、千代田区五番町付近外濠流域合流改善貯留施設立坑設置工事
東京都	東村山市秋津町二丁目地先から同市青葉町一丁目地先間配水管(400mm)新設工事
東京都	潮風公園護岸改修工事
東京都	仙台堀西幹線再構築その2工事
東京都千代田区	国指定史跡常盤橋門跡常磐橋基礎部掘削工事(第501号)
国土交通省中部地方整備局	平成26年度 153号伊南バイパス中田切南下部工事
大阪府	一級河川 神崎川防潮堤補強工事(出来島大橋上下流左岸)H26その8
国土交通省四国地方整備局	平成26-27年度 恩山寺第一トンネル工事

建築部門



ホテルルートイン東広島島西条駅前新築工事

発注者 ルートインジャパン株式会社



鎌倉市立大船中学校改築工事

発注者 神奈川県鎌倉市



廿日市駅北プロジェクト新築工事

発注者 株式会社マリモ・三菱地所レジデンス株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
日本梱包運輸倉庫株式会社	(仮称)日本梱包運輸倉庫株式会社苫小牧営業所輪厚物流センター新築工事
岩手県大船渡市	赤崎中学校移転改築工事
千葉県船橋市	船橋市西図書館建替工事
学校法人日本大学第二学園	日本大学第二学園新校舎建替等工事(建築工事)
東京急行電鉄株式会社	(仮称)市が尾駅東口駅前集合住宅計画新築工事
川崎重工業株式会社	岐阜工場 777X機械加工工場建設工事の内土木建築工事
コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体	(仮称)長浜二丁目共同住宅プロジェクト(東棟・西棟)新築工事

鉄道部門



東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(常磐線山下工区)
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



横浜線片倉・八王子間打越地道橋新設2
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



水戸支社ビル(仮称)新築工事
発注者 東日本旅客鉄道株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社	道川・下浜間羽川こ線橋新設工事
東日本旅客鉄道株式会社	仙台駅東西自由通路拡幅・東口駅ビル新築
東日本旅客鉄道株式会社	新宿駅新南口ビル(仮称)他新築
東日本旅客鉄道株式会社	立川駅西側自由通路他新設
JR西日本不動産開発株式会社	(仮称)JR金沢駅西第二NKビル新築工事
西日本旅客鉄道株式会社	京都支社管内斜面防災対策1
四国旅客鉄道株式会社	本四備讃線櫃石島高架橋2P外6耐震補強工事

ミャンマー連邦共和国「ラーショー総合病院」整備工事



完成したラーショー総合病院外観

2016年
12月

ミャンマー連邦共和国シャン州にあるラーショー総合病院の整備工事が完了し、2016年12月6日に竣工式が行われました。

式典にはシャン州総理大臣をお迎えし、ミャンマーでも特に受診人口の多い(約180万人)地域の医療を担う中核病院の医療環境充実をお祝いさせていただきました。また、病院内に当社の社名を刻んだ記念プレートを設置していただきました。

カンボジア王国国道5号線改修工事を受注

カンボジア王国の首都プノンペンとタイ国境を結ぶ国道5号線の本線改修とバイパス工事(バットバン〜シンポン)を、大有建設株式会社との共同企業体事業として受注しました。本工事は、独立行政法人国際協力機構(JICA)とカンボジアの有償資金協力により計画された日本のODA事業です。

カンボジアの基幹道路である国道5号線の輸送力増強と輸送効率の改善を図り、メコン地域の産業大動脈として機能することが期待されています。本

事業は、当社が2016年2月にカンボジア・プノンペン事務所での営業を開始して以来初の受注となりました。

2016年12月22日にはカンボジア・プノンペンの公共事業運輸省で、トイ・チャンコサル公共事業運輸省副大臣と共同企業体の代表者による契約調印式が執り行われました。



契約調印式(2016年12月22日)



事業区間(本線道路改修部)の完成予想パース

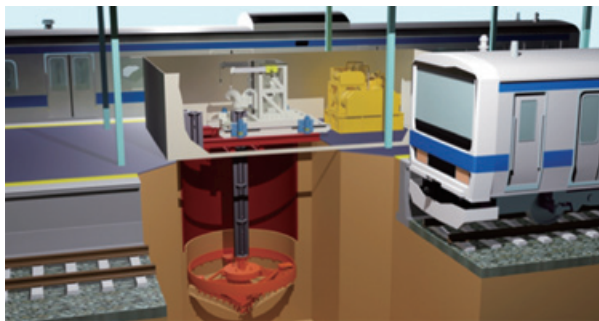
2020年
完成予定



超低空頭場所打ち杭工法

駅改良など狭隘空間の施工を可能に

2016年7月 第18回 国土技術開発賞 入賞



駅改良工事時の施工イメージ

駅改良工事などの狭隘な箇所基礎杭工事を行う場合、駅を利用されるお客さまの妨げにならないよう、できるだけ作業スペースを小さくすることが求められます。

そこで開発したのが、超低空頭場所打ち杭工法(機械名:コンパクトリバースJET18、以下C-JET18)です。この工法は、従来の工法に比べ、よりコンパクトに大口径杭が施工できるよう技術の粋を集め、営業中のホームの下などから直径3.0mまでの大口径杭の施工を可能としました。

安全で高品質な杭施工を実現

- ① 軽量・コンパクト、機械高1.8m、機体重量約4.0t
- ② 高い施工能力φ0.8m～3.0mまでの大口径杭施工が可能
- ③ 掘削管理をシステム化
- ④ 安全で高品質な杭施工



C-JET18

本工法の施工実績

280本超

レンズ型制震ダンパー

シンプルな構造で地震の揺れに強い制震装置

一般財団法人日本建築センターにて更新評定を取得



レンズダンパー形状

大きな伸び特性を持つ低降伏点鋼材を採用し、パネルの中心部には両面に凹型のレンズ形状加工を施しています。このレンズ形状により地震エネルギーが効率良く分散し、均等に変形が起こるため、繰り返しの地震動にも優れた耐久性を発揮します。そのため大地震にも安心です。

大規模工場でレンズダンパーが採用されました

レンズダンパー推進協議会全体としての採用は4棟あり、当社は「株式会社東京精密 八王子第6工場」に採用いただきました。本施設へのレンズダンパー採用により、精密工場として重要な耐震性能が大幅に向上しました。



株式会社東京精密八王子第6工場外観



コーポレートサイトをリニューアルしました

<http://www.tekken.co.jp/>

新しいホームページのトップページ

新サイトの見どころ



進行中のプロジェクト

鉄建の今をダイレクトに伝える！

研修センター

リアルな研修で安全に貢献！

てっけんPLUS+

タイムリーな話題をお届け！

グローバルサイト(英語版HP)を公開しました

<http://www.tekken.co.jp/global/>

2017年3月、新たに開設したグローバルサイトの完成作品紹介では、海外の作品のみならず日本における数多くの実績を英語で紹介しています。

コーポレートサイトトップページの右上にある「>Global Site」をクリックして閲覧いただけます。



Click

特集
土木

東日本大震災から6年 鉄道を中心に総合力で復興を形に



東日本大震災の津波等の影響により甚大な被害を受けた沿岸部では、いまま復興に向け日々作業が行われています。当社は、大動脈である東北新幹線を始め、地域住民の皆さまに欠かせない在線の復旧・復興工事にも数多く尽力しています。

宮古駅作業所
「山田線復旧宮古工区」

山田線作業所
「山田線復旧」

大槌作業所
「山田線復旧大槌工区」

大船渡作業所
「大船渡線仮復旧ほか」

気仙沼北作業所
「大船渡線仮復旧ほか」

本吉作業所
「気仙沼線津谷川B改築」

陸前港作業所
「気仙沼線港川B改築」

気仙沼線南部作業所
「柳津・陸前戸倉間復旧」

仙石線野蒜作業所
「仙石線野蒜工区」

常磐線山下作業所
「常磐線山下軌道工区」

常磐大熊作業所
「常磐線竜田・浪江間土木構造物災害復旧工事(Ⅲ工区)」



山田線作業所(第34閉伊川)



大船渡作業所(大船渡駅)



大船渡作業所(須崎川橋りょう)



常磐線山下作業所(新井田承水路橋りょう)

特集
建築

岩手県大船渡市立赤崎中学校 移転改築工事 津波で全壊した校舎の高台移転・改築を完了



高さ20mの高台に新たに造成された建設地に、木の香りに溢れる教室や床暖房付のアリーナ(体育館)を備えた新校舎、交流の場となる中庭やグラウンドを整備しました。

着工当初は、造成工事と新築工事が同時並行して施工されたため、工事手順・工程管理が複雑でした。また、技能工の確保やその宿泊先を探すことにも苦労しましたが、関係者が一丸となって取り組み、全工期無事故無災害で、目標の品質の建物を、お引渡いたしました。

2017年3月に行われた新校舎で初めての卒業式における大船渡の皆さまの笑顔と涙は、当社にとって何ものにも代えがたい宝物となりました。



2015年10月 着工前全景



2017年3月 竣工全景



校舎全景



- | | | |
|---|---|---|
| ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ | ⑥ |
- ① 図書室・普通教室棟外観
 - ② 中庭
 - ③ 2F3年教室(普通教室1)
 - ④ 音楽室棟
 - ⑤ 2F武道場
 - ⑥ 卒業式



会社概要/株式の状況

Corporate Data & Shareholders Information



会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	鉄建建設株式会社
本社所在地	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
設立	昭和19年2月1日
資本金	18,293,709,398円
従業員	1,604名
グループ企業	テッケン興産株式会社 株式会社ジェイテック

役員の状況 (平成29年6月29日現在)

取締役			
取締役会長	橋口 誠之	取締役	相越 信秀
代表取締役社長	林 康雄	取締役	熊井 和雄
代表取締役	山崎 幹彦	取締役(社外)	池田 克彦
代表取締役	伊藤 泰司	取締役(社外)	大内 雅博
取締役	菊地 眞	取締役(社外)	大西 精治
取締役	柳下 哲		

監査役

常勤監査役	嶺村 功	監査役(社外)	青木 二郎
常勤監査役(社外)	浦野 正人		

執行役員

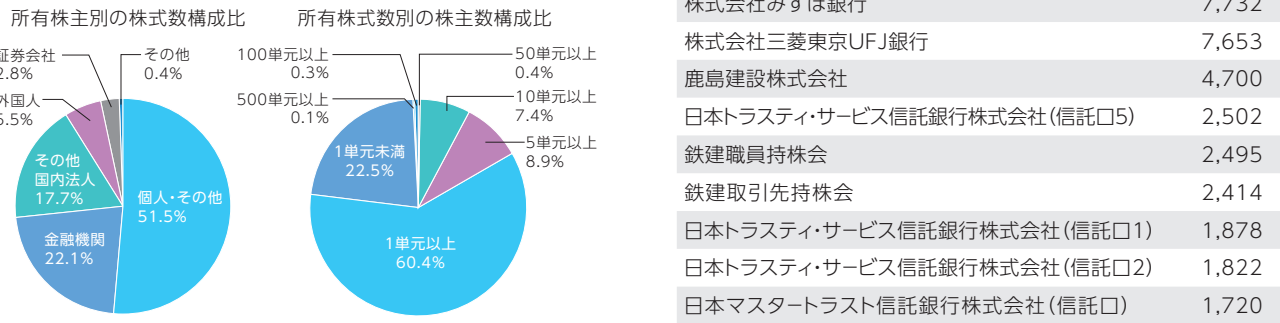
執行役員社長	林 康雄	執行役員	橋本 謙
執行役員副社長	山崎 幹彦	執行役員	中川 泰
執行役員副社長	伊藤 泰司	執行役員	荒明 浩登
専務執行役員	菊地 眞	執行役員	松岡 茂
専務執行役員	柳下 哲	執行役員	村井 明
専務執行役員	田中 健二	執行役員	田中 智晴
専務執行役員	松隈 宣明	執行役員	大沢 悟
専務執行役員	藤森 伸一	執行役員	谷口 和善
常務執行役員	相越 信秀	執行役員	石丸 和也
常務執行役員	熊井 和雄	執行役員	山内 哲裕
常務執行役員	外山 勉	執行役員	塩畑 泰典
常務執行役員	森澤 吉男	執行役員	小西 伸博
常務執行役員	藤井 義久	執行役員	瀬下 耕司
常務執行役員	高見 勝則	執行役員	魚谷 和亮
常務執行役員	大塚 一史	執行役員	荒川栄佐夫
常務執行役員	笠井 高志	執行役員	飯塚 博之
常務執行役員	高橋 昭宏	執行役員	尾形 直樹
常務執行役員	城本 政雄		
常務執行役員	酒井喜市郎		
常務執行役員	鈴木 辰夫		

事業所 (平成29年3月31日現在)

本社	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術 総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0057	広島県広島市東区二葉の里1-1-68 広島パレスビル Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所	盛岡・秋田・郡山・水戸・富山・四国・熊本・沖縄	
海外事務所	ハノイ・ヤンゴン・プノンペン	

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	298,476,000株
発行済株式の総数	156,689,563株
株主数	25,078名



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
東日本旅客鉄道株式会社	15,782
株式会社みずほ銀行	7,732
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,653
鹿島建設株式会社	4,700
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,502
鉄建職員持株会	2,495
鉄建取引先持株会	2,414
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,878
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,822
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,720

コーポレートサイトの紹介

当社は、最新のニュースリリース、各種IR資料など、報告書(t・mail)ではお伝えしきれないタイムリーで詳細な情報をウェブサイトを提供しています。どうぞご覧ください。

<http://www.tekken.co.jp/>



グローバルサイト(英語版)

